

IV. 特記事項

1. 関東学園大学のコンピテンシー教育

1-① コンピテンシー育成プログラム

コンピテンシー(Competency)とは、企業で導入された考え方で、職務の内容や仕事の役割に対して期待される成果を導く上での行動特性を指す。本学では、社会が学生に期待するコンピテンシーを「社会への対応力」と定義し、これを在学中に高めることで、学生生活への姿勢や就職の成果がより高まる効果を期待している。

本学におけるコンピテンシーは、卒業生へのアンケート及び近隣企業・自治体へのインタビュー等の結果を踏まえて、①表現力、②人との交流/協業、③主体性/積極性、④職業観/社会への関心、⑤論理的思考力、⑥リーダーシップの6つから成るものと定義している。本学では、このように定義されたコンピテンシーを向上させるための教育プログラムを、本学の教育目的を達成するための中心的役割を担うものと位置づけており、関東学園大学学則第2条に、コンピテンシーを身につけることを各学科における人材養成の目的の中に定め、全学的なコンピテンシー教育の実践に取り組んでいる。

本学のコンピテンシー育成プログラムは、平成10(1998)年度の卒業生へのアンケート、平成11(1999)年度の近隣企業・自治体へのインタビューの実施、コンピテンシーを効果的に育成するための各種システムツール(セミナー・演習科目の担当教員によるアドバイザー制度、評価指標、オンラインシステム等)の整備、平成15(2003)年度のパイロット教員によるセミナー科目での試験的導入を経て、平成16(2004)年度より、入学者に対してコンピテンシー育成プログラムの展開を進め、現在に至っている。なお、本学では、コンピテンシー育成プログラムについての継続的な検証作業とプログラムの改良に取り組んでおり、平成17(2005)年度には、企業が求めるコンピテンシーの再調査を実施し、本学が定義した6つのコンピテンシーが適切であることを再確認している。また、平成16(2004)年度より導入されたコンピテンシー育成プログラムは、現在までに、ポイント表彰制度、就職支援プログラムとの連携、シラバスへの重点コンピテンシーの記入等の改良が施され、より充実したプログラムとなっている。さらに、平成20(2008)年、平成21(2009)年には、卒業生に対して、在学時のコンピテンシー育成の効果についてのアンケートを実施している。

【コンピテンシー育成プログラム導入までの経緯】

年度	内容
平成 8 年度	必修科目「フレッシュマンセミナー」開講
平成 10 年度	学内アンケートを実施 (本学の学生、卒業生、教職員を対象に、学生が身に付ける必要のある力を調査)
平成 11 年度	企業訪問を実施 (近隣企業等 154 社を訪問し、企業が求めるコンピテンシーを調査)
平成 12 年度 ～平成 14 年度	各種コンピテンシー育成機会の整備 学生ディベート大会の導入(平成 12 年度) プロジェクト型授業の導入(平成 14 年度) 学生プロジェクトの導入(平成 14 年度)

【コンピテンシー育成プログラム導入以降の経緯】

年度	内容
平成 15 年度	パイロット導入(各学科 2 名の教員のセミナーで試験的にプログラムを実施)
	各種システムツールの整備 コンピテンシーディクショナリーの開発 オンラインシステム(eCompetency)の整備 推進体制の整備
平成 16 年度	全学導入 平成 16 年度:1 年次生、平成 17 年度:1・2 年次生、平成 18 年度:1~3 年次生
平成 17 年度	企業が求めるコンピテンシーの再調査 (近隣企業 1,500 社を対象に、企業が求める人材に関する実態をアンケート)
	各種コンピテンシー育成機会への参加に対するポイント表彰制度の導入
平成 18 年度	コンピテンシー育成プログラムと就職支援プログラムの連携
平成 19 年度	シラバスの全科目において「重点コンピテンシー」を記載

コンピテンシー育成プログラムの実施においては、1~4 年次の必修であるセミナー・演習科目の担当教員がアドバイザーとなり、年 3 回の面談（アドバイス）を通じて、学生の進路希望やコンピテンシーを向上させるための活動の進捗状況等を把握し、より効果的にコンピテンシーを伸ばすことができるよう、各人に応じたアドバイスを行なっている。学生は、アドバイザーである教員の指導の下で、1 年間を「PLAN-DO-SEE（活動計画-活動-活動評価）」に区分されたサイクルに沿って活動する。この「PLAN-DO-SEE」サイクルにおいては、学生は、まず、年度初めに自身のコンピテンシーのレベルを確認・評価し、コンピテンシーを伸ばすための活動計画や目標を立てる。次に、学生は自身の計画に沿って、「ディベート大会」、「プロジェクト型授業」、「学生プロジェクト」等の、学内で実施されているコンピテンシーの育成機会である様々な教育プログラムに参加する。なお、これらの各種教育プログラムにはポイントが設定されており、学生は教育プログラムに参加することでポイントが与えられるポイント制度が採用されている。このポイント制度では、年 2 回、獲得ポイント数に応じた表彰による学生への動機付けを行なっており、各種教育プログラムへの学生の参加は、表 1-1、表 1-2 に示すように定着している。そして、年度終わりには、改めて自身のコンピテンシーレベルを自己評価することで、1 年間のコンピテンシーの向上を確認する。こうした「PLAN-DO-SEE」サイクルを、1 年次から 4 年次まで繰り返し実施することで、着実に個々のコンピテンシーレベルを向上させることを図っている。(図 1-1)

【表 1-1】プロジェクト型授業の実施を申請しているセミナー・演習クラスの数

年度	実施ゼミ数
平成14年度	10
平成15年度	7
平成16年度	7
平成17年度	9
平成18年度	13
平成19年度	19
平成20年度	16
平成21年度	10

プロジェクト型授業は、コンピテンシーの育成機会としての代表的な教育プログラムの一つであり、セミナー・演習科目等を中心に行なわれる実践型の授業である。プロジェクト型授業では、学生は、セミナー・演習科目の担当教員の指導を受けながらテーマを

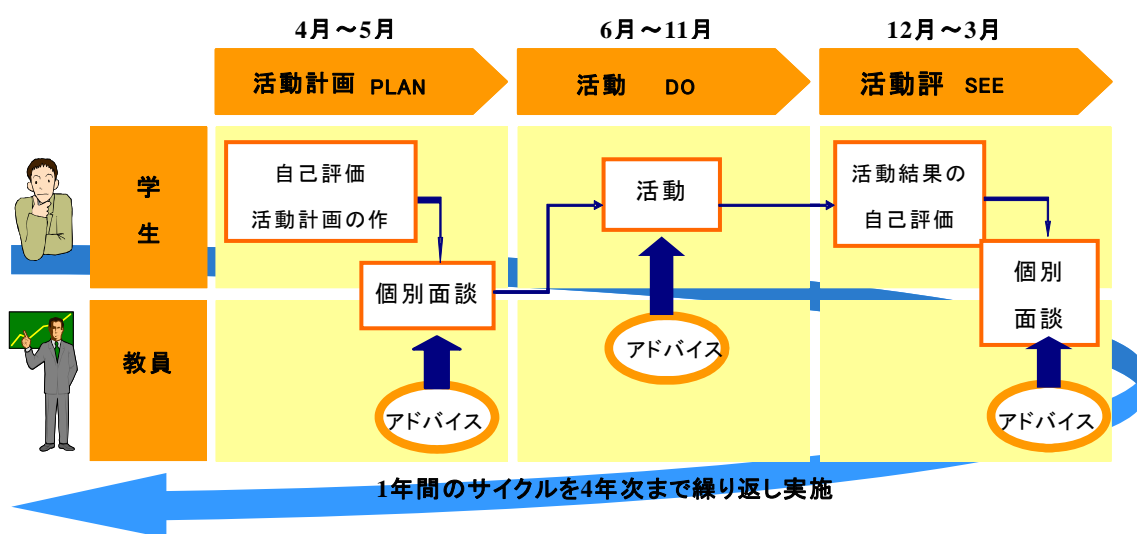
選び、テーマに関する調査・研究を行ない、それらの成果を報告書として作成し、年度末に成果発表会を行っている。

【表 1-2】 学生ディベート大会参加者数

年度	参加チーム数	参加者数
平成12年度	12	36
平成13年度	春季	9
	秋季	16
平成14年度	春季	16
	秋季	17
平成15年度	春季	18
	秋季	17
平成16年度	春季	19
	秋季	16
平成17年度	春季	25
	秋季	13
平成18年度	春季	11
	秋季	10
平成19年度	22	66
平成20年度	40	120
平成21年度	36	108

学生ディベート大会は、コンピテンシーの育成機会としての代表的な教育プログラムの一つであり、全学的行事として実施している。学生は、セミナー・演習のクラスやサークル等のメンバーにより3人1組のチームをつくり、トーナメント形式によるディベートを勝ち抜き、優勝を目指す大会である。

【図 1-1】 コンピテンシーの育成サイクル



コンピテンシー育成プログラムにおける「PLAN-DO-SEE」サイクルは、本学のオンラインシステムである「eSquare」上の「自己管理シート」を基に展開されており、自己管理シートは、学生だけでなくアドバイザー教員及びコンピテンシー教育プログラムに関係する職員による閲覧が可能となっており、教職員が連携して、学生を支援する体制となっている。さらに、教員による個別面談の結果は、eSquare上の「面談記録シート」に入力されているが、これらの入力結果は、学生の進級等によりセミナー・演習科目の担当教員が変更する場合にも引継ぎが行なえるようなシステムとなっている。

学生がコンピテンシーレベルを自己評価する際には、本学が独自に開発した「コン

「コンピテンシーディクショナリー」を活用している。コンピテンシーディクショナリーとは、表 1-3 に示すような、各コンピテンシーの行動特性と具体例を 7 段階のレベル別に記述した評価指標である。このコンピテンシーディクショナリーを用いることにより、学生は、より客観的に自己評価をし、7 段階のレベルの数値によって、自身のコンピテンシーレベルの向上を確認することができる。また、コンピテンシーディクショナリーは、教員が学生に適切なアドバイスをするための統一的な基準としての役割を果たしている。

【表 1-3】コンピテンシーディクショナリーの例（表現力）

レベル	分類	概要	行動特性	具体例
1	行動なし	表現しない	発言しない	講義やゼミで指名されても、答えない
2	断片的行動	求められれば時々表現する	指示されれば、相手によっては表現する	親しい先生から聞かれた場合は、聞かれたことに答える
3	指示待ち行動	求められれば常に表現する	指示されれば、どんな相手でも表現する	それほど親しくない先生でも、聞かれたことに答える
4	状況対応行動	自分から時々表現する	相手によっては自分から表現する	仲のいい友達や先生には、自分から話しかける
5	自主的行動	自分から常に表現する	どんな相手でも自分から表現する	ゼミの先生以外とも、休み時間等を利用して話をする
6	模範的行動	効果的に表現する	異なる意見の人と議論する	ディスカッションをする場合、異なる意見を踏まえて議論する
7	発展的行動	表現した結果人を動かす	グループ全体の表現をリードする	ディスカッションをする場合、自分から進んで司会を務める

本学のコンピテンシー育成プログラムは、主にセミナー・演習科目において実施されているが、それ以外の授業科目についても、学生がコンピテンシーを伸ばせるような授業の内容となるよう、全教員が心がけている。そのため、シラバスにおける全ての授業科目について、表 1-4 のように、当該授業科目で伸ばせることのできるコンピテンシーを「重点コンピテンシー」として示して学生に周知し、コンピテンシーの向上を図っている。

【表 1-4】シラバスに掲載している重点コンピテンシー

(例：科目名「人生と職業（入門）」)

表現力	人との交流 /協業	主体性/ 積極性	職業観/ 社会への関心	論理的思考力	リーダーシップ
○	—	○	—	○	—

1-② コンピテンシー教育の実践とその成果

本学のコンピテンシー教育は、上述したコンピテンシー育成プログラムを中心に実施されているが、コンピテンシー育成プログラムは、先に紹介した「プロジェクト型授業」や「ディベート大会」のような、コンピテンシー育成の機会となる様々な教育プログラムと連携して展開されている。ここでは、様々なコンピテンシー育成のための教育プログラムのうち、主に、平成 21(2009)年度より開始した「初年次教育」についての内容を紹介する。

いわゆる「ゆとり教育」の結果、現在、高等学校から大学への進学等の移行に際して、初年次教育の必要性が問われており、多くの大学において初年次教育が行なわれている。本学では、平成 8(1996)年度より実施されている 1 年次必修のセミナー科目「フレッシュマンセミナー」が、実質的に初年次教育の役割を早くから担ってきた。ただし、「フレッシュマンセミナー」の内容は、各セミナーの担当教員に任されていたため、

セミナーにおける初年次教育のあり方は、必ずしも統一されたものではなかった。そのため、平成 21(2009)年度からは、全てのセミナーで共通の教科書を用い、大学生活への適応・動機付け、礼儀・マナー、基礎的な学習技術（ノートの取り方、テキストの読み方、情報収集の方法、レポートの作成方法）、プレゼンテーション等についての初年次教育を開始している。なお、初年次教育で身につけた基礎的な学習技術やプレゼンテーション能力等については、学生がその成果を実践する機会として、12月に行なわれる「ディベート大会」や1月に行なわれる「プロジェクト型授業」といった教育プログラムが用意されている。

また、各種の部活動やサークル活動の支援による学生のコンピテンシー向上を図っており、本学は、これらのカリキュラム上の授業科目や課外における活動も、コンピテンシー育成の機会となる教育プログラムとして位置づけている。

以上のように、本学におけるコンピテンシー教育は、中心となるコンピテンシー育成プログラムと、コンピテンシー育成の機会となる様々な教育プログラムに位置づけられている授業科目及び課外活動が連携して展開されている。

本学では、コンピテンシー育成プログラムについての継続的な検証作業を実施している。平成 21(2009)年度卒業生についてのコンピテンシー育成の効果は、図 1-2、図 1-3 に示すように、1年次初めのコンピテンシーレベルと3年次終わりのコンピテンシーレベルを比較すると、6つのコンピテンシーレベルの平均値は、学習面で0.85ポイント、学習以外の面で0.67ポイント伸長している。また、学生のコンピテンシーレベルと就職内定状況の関係を調べたところ、図 1-4、図 1-5 に示すように、内定学生は、未内定学生と比較してコンピテンシーレベルが高く、さらに、東証1・2部上場企業や公務員への内定を獲得した学生は、他の学生と比較してコンピテンシーレベルが高く、特に学習以外の面における「人との交流・協業」での差が顕著である。

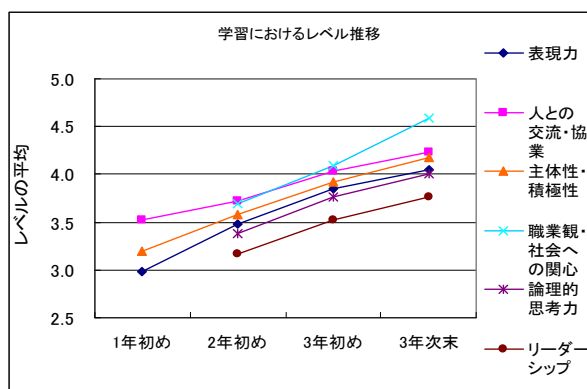


図 1-2 コンピテンシーレベルの推移(学習)

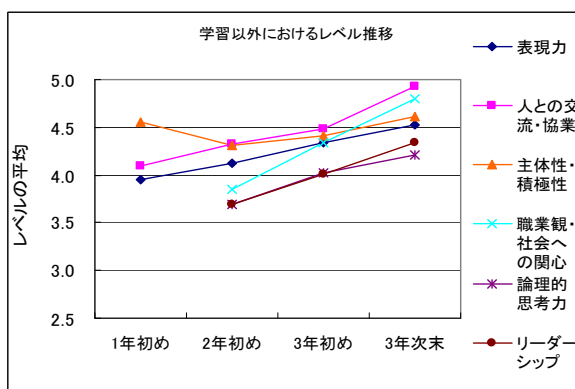


図 1-3 コンピテンシーレベルの推移(学習以外)

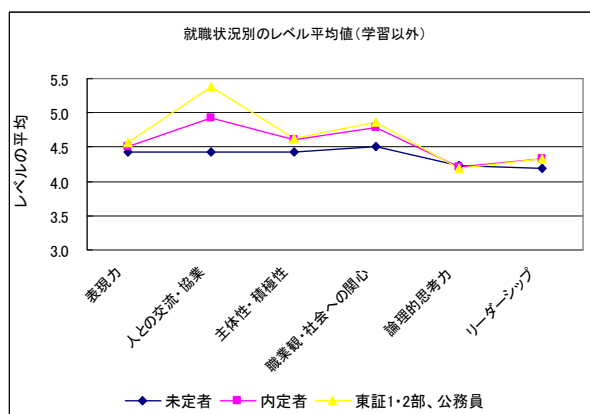
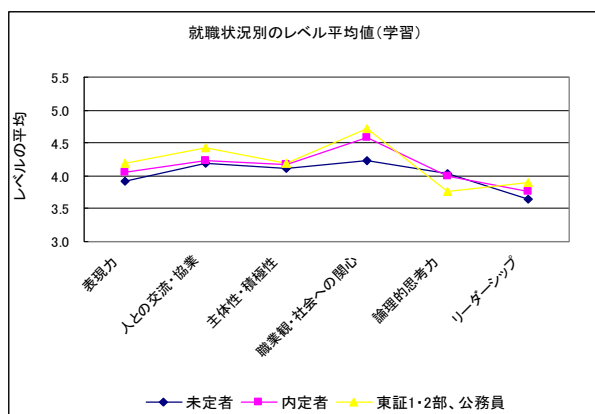


図 1-4 コンピテンシーレベルと内定状況(学習)

図 1-5 コンピテンシーレベルと内定状況(学習以外)

平成 20(2008)年、平成 21(2009)年には、本学卒業生に対して、在学時のコンピテンシー育成の効果についてのアンケートを実施した。これらのアンケートでは、卒業生の現職におけるコンピテンシーの重要度や、コンピテンシー育成プログラムの効果を測定するための質問内容が中心となっていた。なお、アンケートの実施においては、平成 20(2008)年、平成 21(2009)年の両年ともに、卒業生の約 17%からの回答が得られた。2回の卒業生アンケートから、表 1-5、1-6 に示すように、仕事で重要とされているコンピテンシーは、「人との交流・協業」、「表現力」、「職業観・社会への関心」、「論理的思考力」であることがわかった。また、仕事での重要度が高いにも関わらず、現在の自身のコンピテンシーの水準が低いものは、表 1-7、表 1-8 に示すように、「表現力」、「主体性・積極性」、「職業観・社会への関心」であることもわかった。

【表 1-5】仕事での重要コンピテンシー (平成 19(2007)年度卒業生)

重要度	項目	コンピテンシー	平均値
1	初対面の人も積極的に交流する	(人との交流・協業)	2.86
2	自分の考えを伝えて、理解を得る	(表現力)	2.77
3	同じチームの人と協力し合う	(人との交流・協業)	2.71
	必要な課題に自主的に取り組む 問題の原因把握と問題解決	(主体性・積極性) (論理的思考力)	

【表 1-6】仕事での重要コンピテンシー (平成 20(2008)年度卒業生)

重要度	項目	コンピテンシー	平均値
1	同じチームの人と協力し合う	(人との交流・協業)	2.64
	目標設定と、能力向上に向けた継続的努力	(職業観・社会への関心)	
2	スケジュール管理、計画的な業務遂行	(論理的思考力)	2.61
3	初対面の人も積極的に交流する	(人との交流・協業)	2.58

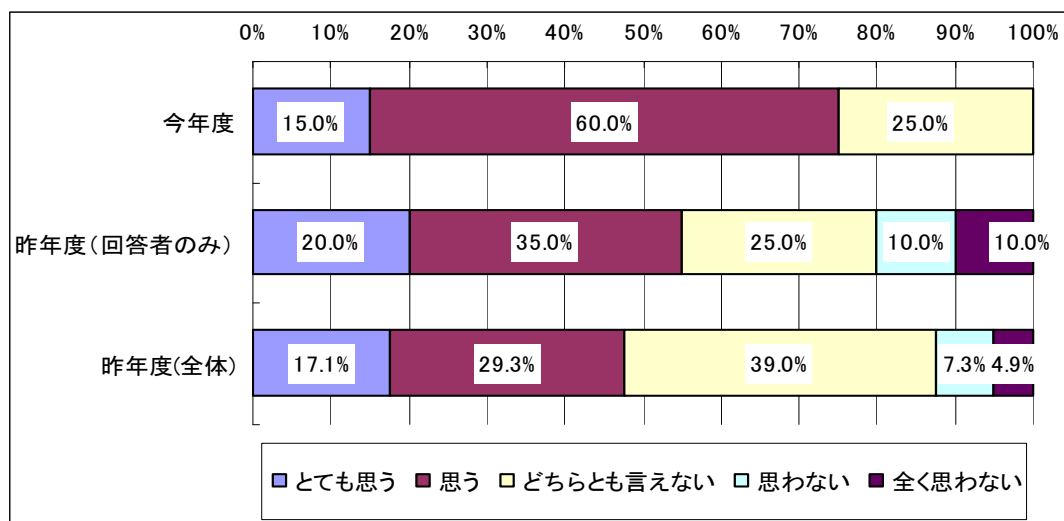
【表 1-7】現在の自分のコンピテンシー水準 (平成 19(2007)年度卒業生)

水準	項目	コンピテンシー	平均値
ワースト1	リーダーシップの発揮	(リーダーシップ)	1.69
ワースト2	積極的な発言、問題提起	(主体性・積極性)	1.72
ワースト3	政治・経済ニュースの把握	(職業観・社会への関心)	1.78

【表 1-8】現在の自分のコンピテンシー水準（平成 20(2008)年度卒業生）

水準	項目	コンピテンシー	平均値
ワ-スト1	リーダーシップの発揮	(リーダーシップ)	1.65
ワ-スト2	積極的な発言、問題提起	(主体性・積極性)	1.71
ワ-スト3	企画書や報告書の作成 政治・経済ニュースの把握 自分の役割や、会社への貢献度の理解	(表現力) (職業観・社会への関心) (リーダーシップ)	1.91

また、「コンピテンシーを伸ばしたことが、社会で仕事をする上で役立っているか」との質問に対しては、平成 19(2007)年度卒業生の結果では、図 1-6 に示すように、役立っているとの回答が入社 1 年目では 46.4%であったが、入社 2 年目では 75.0%と大きく伸びている。このような調査結果から、コンピテンシーは、社会で仕事をする上で必要とされている能力であると検証することができた。



【図 1-6】「コンピテンシーを伸ばしたことが、社会で仕事をする上で役立っているか」に対する回答
 上：平成 19(2007)年度卒業生の平成 21(2009)年 8 月での回答
 中：上と同じ平成 19(2007)年度卒業生の平成 20(2008)年 8 月での回答
 下：平成 19(2007)年度卒業生全体の平成 20(2008)年 8 月での回答

本学のコンピテンシー教育は、コンピテンシー育成プログラムの導入から 6 年が経過しており、学内において着実に定着してきている。上述したアンケート調査等のコンピテンシー教育についての検証作業や教育プログラムの改良については、今後も計画的に実施していく方針であり、本学は、全学的な取り組みとして、コンピテンシー教育の実践に努めていく。

2. 8 コース制の導入について

2-① 8 コース制導入の目的とその経緯

本学の 8 コース制は、経済・経営に関わる事象がますます高度化・複雑化している社会状況の中で、経済・経営の知識に基づき社会で生起する様々な問題の解決策を採

索できる能力を身に付け、地域社会の要望に応えうる人材を養成するという本学の教育目的を達成するために、本学がこれまで培ってきた経済学科と経営学科の学問体系を高校生のニーズや社会的な要請に合わせ、より細分化し、社会で役に立つ実践的な教育を展開していくことを目指しスタートさせたものである。

コース制導入についての検討は、平成 19(2007)年 6 月、本学の持続的な発展のための方策を検討するために設置された「将来構想検討作業部会（以下では「作業部会」という）」で開始された。作業部会では、平成 19(2007)年 6 月～7 月に、高校生がどんなことに興味・関心を持っているかについての調査をするため、県内の女子高校 11 校、関東学園大学附属高校、太田市立商業高校の生徒へのアンケートを実施したほか、本学在学学生及び留学生への意識調査を実施した。これらの調査の結果から、高校生は、学びたい分野や将来就きたい職業などについての多彩なニーズを持っていることが判明した。

本学では、これらの調査結果に基づいた検討を十分に行ない、経済学部の経済学科、経営学科の学位分野に変更が生じることのないコース制への編成方針を決定した。そのため、本学のコース制は、経済学、経営学の基礎的な知識をしっかりと身に付けることと、それぞれのコースが経済、経営に関する各領域に特化し、細分化された各分野において必要とされる実践的な知識を身に付けることとの両立に配慮したカリキュラムとなっている。また、高校生に対するアンケート調査の結果等を踏まえ、コース編成を決定する際に重視したポイントは、次のとおりである。

- ・ 高校生は、具体的な資格の取得や将来の就職に繋がる知識やスキルを身に付けることを望んでいる。
- ・ 社会や企業が求める人材は、経済学や経営学の専門知識ではなく、幅広い視点から問題を解決できる能力や語学力を含めた国際性、社会で活躍できるコンピテンシーを身に付けた人材である。
- ・ コースごとの目標と特色を明確にして、高校生にとってわかりやすく魅力的なコースを作る。学ぶべき分野の先に、目指す資格や目指す進路（就職等）がわかりやすく示されるコースを作る。

2-② 各コースの目標

上述したような観点から、本学が設置を決定したコースは、以下の 8 つのコースであり、それぞれのコースの目的、目指す資格や進路の概要は以下のとおりである。

表 2-1 コースの目的

学 科	コース名	目 的
経済学科	現代経済コース	経済活動の仕組みや機能を学び「経済に精通した企業人」を目指す。
	金融経済コース	企業の活動と金融の仕組みについて学び、銀行等金融機関で活躍できる人材を目指す。
	公務員コース	経済学の知識を基本として、さらに公務員に必要な実践的知識を学び、県や市町村の職員、警察官、消防官等への就職を目指す。

経営学科	経営・会計コース	企業経営や会計を学び一般企業で活躍できる人材を目指す。
	国際ビジネスコース	国際的なビジネスの仕組みや貿易を学び、さらに語学力を身につけ、企業の国際業務で活躍できる人材を目指す。
	スポーツマネジメントコース	スポーツを切り口にしたマネジメント能力を身につけ、スポーツ関連企業や保健体育教員への就職を目指す。
	ITマネジメントコース	企業が抱える課題や問題を解決するため、ITに関する知識やスキルを学び、企業の情報関連分野で活躍できる人材を目指す。
	観光ビジネスコース	観光の実務やホスピタリィーを学び、旅行会社やホテル等観光産業で活躍できる人材を目指す。

表 2-2 目指す資格や進路

コース名	目指す資格等	目指す進路（就職先）
現代経済コース	経済学検定試験	自動車部品等の製造業を中心とした一般企業
金融経済コース	ファイナンシャル・プランニング技能士、宅地建物取引主任者	銀行、信用金庫、信用組合、生損保、証券、農協
公務員コース	公務員講座受講	県庁、市町村、警察、消防
経営・会計コース	日商簿記検定、日商販売士検定、秘書技能検定、ビジネス文書検定	流通・サービス業を中心とした一般企業
国際ビジネスコース	TOEIC、通関士	商社、貿易、流通、外資系企業、企業の国際部門
スポーツマネジメントコース	中学・高校保健体育教員免許、各種スポーツ指導者資格	保健体育教員、スポーツ産業、スポーツインストラクター、
ITマネジメントコース	ITパスポート試験、日商PC検定	IT関連会社、企業の情報部門
観光ビジネスコース	国内旅行業務取扱管理者、TOEIC	ホテル、旅行会社、鉄道会社、空港等の観光産業

なお、各コースが共通して目指す資格として、MOS(Microsoft Office Specialist)資格とニュース時事能力検定がある。

2-③ 履修上の特色

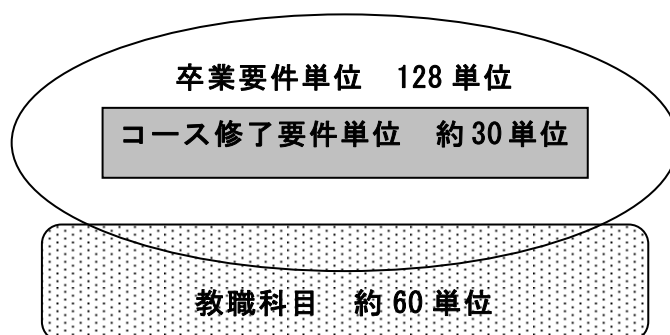
各コース共通のカリキュラムの特色

本学のコース制は、経済学科と経営学科の学位分野の範囲内であることが前提条件となっており、認可や届出なしで設置が認められたものである。そのため、学生の履修方法は、各学科の基幹科目である必修科目や選択必修科目を優先的に履修した上で、各コース独自の必修科目や選択必修科目を履修する必要がある。

また、各コースの必修科目や選択必修科目は、各学科の卒業要件単位に含まれる授

業科目である。ただし、教職科目の多くは卒業要件単位に含まれない。

図 2-1 卒業要件単位・コース修了要件単位・教職科目の関係



各コースでは、コース修了要件を定めており、このコース修了要件を充足した学生に、コース修了証を授与することになっている。

本学では、8つのコースを運営するために必要な教員組織をとっている。本学では、コース制の目的である、就職や社会で役に立つ実践的な知識を修得させるために、実務における知識や経験が豊富な教員を多く配置している。本学の教員組織は、専任教員のうち実務でのキャリアが豊富な教員5名（県庁、県警、ユニセフ、ホテル、旅行会社、各1名）、非常勤講師6名（県庁、テーマパーク、中小企業精通者、製造業現職部長、各1名、トップ営業2名）により構成されている。これらの実務でのキャリアが豊富な教員により、以下のような多彩で特色のある実務的な授業科目が開講されている。

表 2-3 特色のある実務的な授業科目

コース名	担当教員の主なキャリア	科目名
現代経済コース	中小企業精通者	ぐんまものづくり中小企業論
	製造業現職部長	製造業における組織と仕事
公務員コース	県庁	地方自治法入門、地方自治法、人生と職業Ⅱ（筆記試験対策）
	県庁	公共サービス論
	県警	警察法入門、警察法、刑事政策
	ユニセフ	国際開発概論
経営・会計コース	トップ営業	初級営業講座、初級営業コミュニケーション論、中級営業講座
	トップ営業	営業手法実践
観光ビジネスコース	ホテル	ホスピタリティ論、観光産業概論、ホテル事業経営論、ホテル事業計画論、ホテル実習
	旅行会社	旅行業概論、旅行業関連法規、国内観光資源、国内旅行実務論
	テーマパーク	外食産業論、テーマパーク事業論

また、コース制では、就業力の向上と地域との連携を深めるために、コース毎にイン

ターンシップを実施する。2年次前期に、授業科目「インターンシップ」を設置し、実習に必要な事前学習や事前対策を行ない、この授業科目を履修した学生のみが次段階の授業科目「インターンシップ実習」を履修することになる。なお、本学では、こうしたインターンシップを実施するために、学生のインターンシップの受入れ先の開拓を進めている。現在、地元企業 32 社、地元 5 市町の自治体から受入れの同意を得ている。

各コースのカリキュラムの特色

本学は、経済学科に「現代経済コース」、「金融経済コース」、「公務員コース」の 3 コース、経営学科に「経営・会計コース」、「国際ビジネスコース」、「スポーツマネジメントコース」、「IT マネジメントコース」、「観光ビジネスコース」の 5 コースを設置している。それぞれのコースについての概要とコース修了要件については、以下のとおりである。

経済学科

1. 現代経済コース

現代経済コースは、経済学の基本的な知識を学び、それを活用して現実に生じる様々な経済問題を理解し、将来の経済の動向を見通す力を養成すること、及び高いコンピテンシーを身に付けることを目指す。

経済社会の仕組みを知るために、経済学の基本理論（ミクロ経済学、マクロ経済学）とその応用分野（産業、労働、環境）、社会の改善のための考え方を示してくれる政策関連科目や経済の歴史を学ぶ。

また全員が ERE（経済学検定試験）を受験し、全国規模で経済学の習得状況を知る。

なお、コース修了要件は以下の通りである。

- A：経済学科の卒業要件単位を満たしていること
- B：コースの授業科目を合計 30 単位以上修得していること
- C：コースの必修科目単位を修得していること
- D：コースの選択必修科目単位を修得していること
- E：ERE または ERE ミクロ・マクロを受験すること（できるだけ上位ランクが望ましい）

2. 金融経済コース

金融経済コースは、金融の仕組みを理解し、金融業で必要となる実践的な知識を身に付けて、地域の金融機関に就職を目指すコースである。銀行の実務や、信用金庫、信用組合など協同組織金融機関の特色、地域金融機関の役割等について銀行実務経験者より学ぶ。貯蓄・投資等の立案・相談ができるファイナンシャル・プランニング技能検定 3 級試験対策科目を授業に取り入れ、全員の合格を目指す。

なお、コース修了要件は以下の通りである。

- A：経済学科の卒業要件単位を満たしていること
- B：コースの必修科目単位を修得していること

- C : コースの選択必修科目単位を合計 20 単位以上修得していること
- D : ファイナンシャル・プランニング技能検定 3 級試験を受験していること

3. 公務員コース

これからの公務員は、行政における地方分権化の流れの中で、経済・財政についての専門知識を身に付けた政策立案能力のある人材が求められている。そこでこの公務員コースは、経済学の理論面や応用面の学習を基礎にしつつ、公務員に必要な実践的知識を身に付け、将来、県・市町村職員や警察官及び消防官等の公共的な職業で活躍できる人材を育成するコースである。

したがって、希望する公務員への就職試験を突破するため、1年次から公務員試験を意識した科目を履修することになる。1・2年次では、主に教養試験を突破するための基礎学力を身につけ、公務員模試を受験し、さらに課外で公務員講座を受講することにより確実に力を付けていく。3年次から経済の理論や応用を身に付け専門科目試験の勉強を本格的に行なう。そして4年次では、試験対策を本格的に行ない受験することになる。

なお、コース修了要件は以下の通りである。

- A : 経済学科の卒業要件単位を満たしていること
- B : コースの授業科目を合計 28 単位以上修得していること
- C : コースの必修科目単位を修得していること
- D : コースの選択必修科目単位を修得していること
- E : 指定された公務員模試を受けていること

経営学科

4. 経営・会計コース

経営・会計コースは、企業経営や会計に関する知識の修得だけでなく、各種資格試験に挑戦することで実践力を身に付けることを目標としている。

本コースでは、就職試験や社会に出て役に立つ「日商簿記検定」、「販売士検定」、「秘書検定」の3つの資格の取得を推奨し、1年次から授業や課外で支援している。特に「日商簿記検定」については、3級全員合格を目指している。2年次では、コース必修科目を中心に経営学、会計学の基礎を幅広く学び、学生がより専門的に学びたい分野を見つけられるよう促していく。3～4年次では学生が興味を持った分野を中心に学習を進め、身に付けた知識を、演習科目での活動を通して実践的に活用できる力を養うことを目標とする。

なお、コース修了要件は以下の通りである。

- A : 経営学科の卒業要件単位を満たしていること
- B : コースの必修科目 12 単位を修得していること
- C : コースの選択必修科目単位 26 単位以上を修得していること

5. 国際ビジネスコース

本学は、教育方針にある「国際的協調の態度」を身に付けることを目的に、今まで

留学生に広く門戸を開き、学費減免制度等積極的な受入れ体制をとってきた。またネイティブ・スピーカーを担当教員とする外国語科目を数多く設置するなど、生きた外国語の習得に力を入れてきた。

国際ビジネスコースは、これらの取り組みを継続した上で、国際社会で活躍できる人材の育成を目的として、グローバルコミュニケーションの視野に立った、多文化共生型社会に対応できるビジネスリーダーの輩出を目指している。

1年次では、外国語科目の履修を通じて、日本人学生は「TOEIC」450点、留学生は「日本語検定試験」1級の取得を目指す。日本人学生は、2年次では、TOEIC 550点、3年次では TOEIC 600点獲得を目指し、留学生は2年次から3年次において、さらに高い日本語能力を身に付けていくことを目標とする。

また、日本人学生、留学生に関わらず、経営学科における専門科目を履修しビジネスについて幅広く学び、さらに異文化コミュニケーション能力を身に付けることを目標とする。

なお、コース修了要件は以下の通りである

- A：経営学科の卒業要件単位を満たしていること
- B：コースの必修科目単位をすべて修得していること
- C：コースの選択必修科目 12 単位以上を修得していること
- D：日本人学生は TOEIC テスト、留学生は日本語能力試験 1 級を受験していること

6. スポーツマネジメントコース

スポーツマネジメントコースは、社会とスポーツの関係を社会科学の分野から研究し、社会科学の基礎をしっかりと学んだ上で、スポーツを切り口としたマネジメント（経営原理、組織、戦略、マーケティング、情報等）の修得を目指す。すなわち社会科学とスポーツマネジメントとスポーツサイエンスを複合して学び、併せてスポーツに関わる資格を取得することを目的に、平成 18(2006) 年度から設置された。

本コースでは、スポーツマネジメント系科目とスポーツサイエンス科目系の科目を複合して学べるように科目を設置している。このスポーツマネジメントコースを修了すると、日本体育協会の「スポーツリーダー」の資格が取得できるほか、「ジュニアスポーツ指導員」、「スポーツプログラマー」、「アシスタントマネジャー」、「公認エアロビック指導員」の受験資格が得られる。

また、平成 19(2007)年度に、経営学科に中学・高校の保健体育教職課程を設置した。これは従来の保健体育教員に求められる能力とスポーツマネジメントコースで身に付けたスポーツ指導者の能力に加え、経営学の知識を基礎としたマネジメント能力のある保健体育教員の養成を目的に設置したものである。

なお、コース修了要件は以下の通りである

- A：経営学科の卒業要件単位を満たしていること
- B：コースの科目を合計 30 単位以上修得していること
- C：コースの必修科目単位を修得していること

7. IT マネジメントコース

IT マネジメントコースでは、経営学を基礎に、IT を活用してデータの収集・集計・分析を行ない、得られた結果から論理的に考え、問題等を解決できる人材の養成を目的としている。

1・2年次では、IT パスポート資格取得を目指し、関連する「IT パスポート I～IV」を段階的に履修していく。3・4年次では取得した IT パスポートを就職活動でアピールできるよう IT での得意分野を明確にする。また実習を通じてインターネットビジネスに関連するスキルを身に付けることも目標に学習を進めていく。

なお、コース修了要件は以下の通りである

- A：経営学科の卒業要件単位を満たしていること
- B：コースの必修科目単位を修得し、コース科目の単位を合計 16 単位以上修得していること
- C：コースの指定する資格試験「MOS」「IT パスポート」を受験していること
(できるだけ合格することが望ましい)

8. 観光ビジネスコース

観光ビジネスコースは経営学の知識を修得した上で、実務経験者から観光産業の現状と課題、今後のあり方、ホスピタリティ精神などを学び、観光産業の中枢を担う人材を育成することを目標としている。またグループワークやケーススタディーなどの実践演習を通じて、積極性やコミュニケーション能力を養成する。

1年次では、社会人として不可欠なマナーやもてなしの精神を身に付けると同時に、観光産業で必要とされる地歴、文学、芸術に関する一般知識を幅広く習得することを目指す。2年次では観光産業における旅行業、ホテル事業、エンターテインメント業など各事業について具体的に学び、国内旅行業取扱管理者試験の合格を目指す。3・4年次では演習 1 でグループワークやプロジェクト型授業に取り組み、より専門的な知識を身に付けると同時に、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を伸ばし、志望する業界への就職を目指す。

なお、コース修了要件は以下の通りである

- A：経営学科の卒業要件単位を満たしていること
- B：コースの必修科目 10 単位を修得していること
- C：コースの選択必修科目より 22 単位以上を修得していること
- D：国内旅行業取扱管理者試験を少なくとも一度は受験していること

平成 22(2010)年 4 月にスタートさせたばかりのコース制においては、今後も、継続的な検討と見直し、さらに拡充などを行なっていくことが必要であると考え。そのため、学内には、このような検討を実施するための「コース調整担当」教職員を配置しており、コース内容をより充実させていくための体制を整備している。

なお、平成 23(2011)年度より、経済学科には「国際協力・地域貢献コース」を新設する予定である。このコースは、日本人を含めた世界の人々にとって、よりよい未来を実現していくために、“Think Globally, Act Locally”「地球規模で考え、地域で行

動する」人材を育てることを目標にする。わが国の ODA(Official Development Assistance、政府開発援助)に代表される各種の国際協力においては、支援対象国の経済社会基盤の整備や経済成長・経済連携の推進がその主要な目的の一つとなっている。経済学科に設置するこのコースでは、経済の仕組みを十分に学び、それらの知識を実践できる人材の養成を目指していく。さらに、このコースでは、知識の修得だけではなく、実際の行動を重視し、セミナー・演習科目で地域貢献活動に参加したり、NGOの海外スタディツアーや国内のセミナー、イベントに参加し、様々な人々と協力するプロセスの中で、自分で考え行動することにより多くを学び地球市民となることを目指している。

また、平成 23(2011)年度より、経営学科の「観光ビジネスコース」は、「観光ホスピタリティコース」にコース名を変更する予定である。観光業に直接・間接に関係する諸産業（例えばホテル、観光、外食、テーマパーク等）の中心にホスピタリティ精神があり、お客様の満足と喜びを実現することが共通の目的であるところから、名称を「観光ホスピタリティコース」に変更するものである。

3. 推奨部活動

本学には、学生が自主的に課外活動を行なう場として、体育系の 21 クラブ、文化系の 17 クラブ（ともに同好会を含む）がある。これらのクラブのうち、体育系の 9 クラブについては、推奨部活動として指定し、その活動の支援を行なっている。

なお、本学が推奨部活動として指定しているのは、次の 9 クラブである。

- ① 硬式野球部
- ② 柔道部
- ③ 男子サッカー部
- ④ 女子サッカー部
- ⑤ 男子ソフトボール部
- ⑥ 女子ソフトボール部
- ⑦ 陸上部
- ⑧ 男子バスケットボール部
- ⑨ 女子バスケットボール部

推奨部活動制度の目的は、主に次の 2 つである。

- ① 学習と課外活動の並行志向型の学生は、それらの活動を通してコミュニケーション能力等に優れ、社会的対応能力の資質の涵養が図られている。このような学生に活動の機会を提供し、学力と人間性のバランスがとれ、かつ社会的対応力の豊かな学生の育成を図り、その活動効果が学園の学生全てに波及し、学内が活性化することを期待する。
- ② スポーツ課外活動の活性化を通じて、本学附属高校及び地域社会との連携を深め、地域のスポーツ振興に寄与する。

このような目的を達成するための施策として、本学はこれまでに次のような取り組みを実施してきた。

関東学園大学

- ① 推奨部活動支援のために優秀な指導者を配置する。平成 22(2010)年度は、上述の推奨部活動 9 クラブについて、監督 1 名、コーチ 1 名、トレーナー 3 名の指導体制により支援している。なお、指導者については、地域連携の観点から太田市の関係職員の派遣も受けている
- ② 活動のための施設・設備を充実させる。
- ③ 課外活動において中心的役割を担い得る学生の入学を促進し、文武両道を図る。

本学では、推奨部活動支援のための施設整備として、これまでに、いずれも夜間照明設備を備えた野球グラウンド、サッカーグラウンド、ソフトボールグラウンドや、トレーニングルーム、トレーナー室を設置してきた。さらに、体育館の改修や付帯設備の充実を図った整備を行なっている。

また、各クラブの活動支援として、連盟登録費、大会参加費、備品購入費などや、各種大会参加のための移動にかかる費用等を補助している。

以上のような推奨部活動支援により、各クラブの現状は、次の表 3-1 のとおりとなっている。

表 3-1 推奨部活動の概要

	推奨部活名	概要
1	硬式野球	県内の有名校からの入学者が増加している。
2	柔道	指導者の技量は、日本屈指である。
3	男子サッカー	指導には定評があり、意欲のある県内高校生が入学している。
4	女子サッカー	全国 3 位の実力があり、高い評価を得ている。
5	男子ソフトボール	実績が高く、人気も上昇中である。
6	女子ソフトボール	監督の指導力と人格が好結果に繋がっている。
7	陸上	次年度の活躍が期待されている。
8	男子バスケットボール	監督の PR が有力選手の入学に繋がっている。
9	女子バスケットボール	魅力的な指導者と優れた活動実績により、有力選手が入学している。

推奨部活動の各クラブは、競技の経歴のみならず人間的魅力にあふれた指導者に恵まれており、部員はそうした指導者の下で日々の部活動に取り組んでいる。また、それぞれの部が、競技における技術向上だけでなく、学生として身につけるべき学力や人間性を高めるという本来の目的に配慮した指導を行なっている。さらに、各部には、顧問として本学教員が配置されており、顧問は、指導者及び学生の所属するセミナー・演習科目を担当する教員と連携して、一人ひとりの部員への支援に努めている。特に、就職を控えた学年の部員に対しては、就職課との連携も加えて、部員の 4 年間の総決算とも言える就職活動の支援を行ない、十分な指導を実施している。

以上が、本学の推奨部活動制度の概要であり、推奨部活動制度の目的として掲げている学生の人間的な成長や、スポーツを通じた地域社会との連携とスポーツ振興は、

関東学園大学

十分に達成されていると考える。推奨部活動において活動が続けている学生の多くは文武両道を実践しており、学力と競技技術を向上させていることに加えて、本学のコンピテンシー教育における「人との交流/協業」、「主体性/積極性」、「リーダーシップ」といった要素についても、他の学生の模範となるような成長を果たしている。

最後に、近年における推奨部活動の主な活動状況を、表 3-2 に示す。

表 3-2 推奨部活動の活動状況

	推奨部活名	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
1	硬式野球	関甲新学生野球リーグ 2 部優勝 (秋季)	関甲新学生野球リーグ 2 部優勝 (春季・秋季)	関甲新学生野球リーグ 2 部優勝 (春季・秋季)
2	柔道	女子：第 16 回全日本学生女子柔道優勝大会出場 (全国 1 回戦敗退)	女子：第 17 回全日本学生女子柔道優勝大会出場 (全国 1 回戦敗退)	男子：第 58 回全日本学生柔道優勝大会 (2 回戦敗退) 女子：第 18 回全日本学生柔道優勝大会 (1 回戦敗退)
3	男子サッカー	—	北関東大学サッカーリーグ準優勝	北関東大学サッカーリーグ準優勝
4	女子サッカー	第 23 回群馬県女子サッカー選手権大会 (優勝)	第 24 回群馬県女子サッカー選手権大会 (優勝)	第 18 回全国大学女子選手権サッカー大会 (3 位)
5	男子ソフトボール	第 42 回全日本大学男子ソフトボール選手権大会 (2 回戦敗退)	第 43 回全日本大学ソフトボール選手権大会 (2 回戦敗退)	第 44 回全日本大学ソフトボール選手権大会 (1 回戦敗退)
6	女子ソフトボール	第 42 回全日本大学女子ソフトボール選手権大会 (1 回戦敗退)	第 60 回全日本総合女子ソフトボール選手権大会出場 (1 回戦敗退)	—
7	陸上	—	—	地区大会に出場し、競技力維持につとめている
8	女子バスケットボール	—	—	第 59 回関東大学女子バスケットボールリーグ (4 部優勝)